

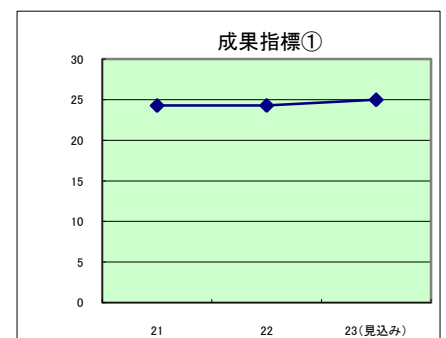
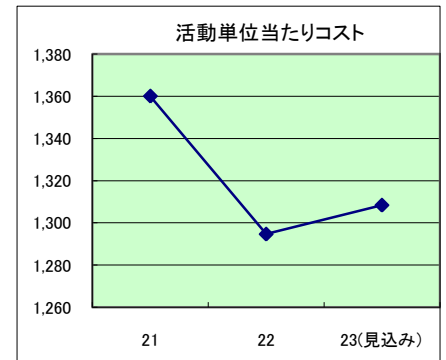
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

保保05

事務事業名		納期前納付報奨金事業		会計	2	国民健康保険特別会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	1	総務費	
	施策(節)	1	保健・医療	項	2	徴収費	
	施策の方向	(5)	医療保険制度の充実	目	2	納入奨励費	
	関連する計画等			事業	1	納入奨励費	
事業の目的				作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課		
対象(誰を・何を)				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1750		
国民健康保険料納付							
意図(どういう状態にしたいのか)							
納付の確保							
事業の内容				国民健康保険仮算定、本算定時の納期前納付の報奨金交付事業			
根拠法令等				羽曳野市国民健康保険条例、羽曳野市国民健康保険条例施行規則			
事業開始時期				☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度 ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法				☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		9,203	8,692	9,000	
人件費【2】 (千円)		3,750	3,600	3,600	
職員数	正規職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		12,953	12,292	12,600	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	12,953	12,292	12,600	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 納期前納付件数		件	9,524	9,494	9,630
②					
③					
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			1,360 円	1,295 円	1,308 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			109 円	104 円	107 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	納期前納付率	%	全世帯に対する納期前納付件数を確認することにより制度利用率を見る(ただし、仮算定・本算定の2回の機会があることから2分の1で計る)	目標	25.00	25.00	達成率(%)	25.00
		(式) (納期前納付件数÷2)÷国保世帯数×100			実績	24.29	24.30	97.2%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	高い利用率があり保険料納付促進に多いに寄与している。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	安定的な収納額・収納率の確保、国保財政運営の観点からは大きな効果を得られているが、市税では公平性の観点などから既に廃止されており、他市国保でも見直しの動きがある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	利用されることにより、保険料収納額、収納率への寄与は大きい。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	利用されることにより、保険料収納額、収納率への寄与は大きい。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	前年度よりもわずかに向上して、ほぼ目標を達成しており、収納率向上に寄与している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	当制度はこれまで、保険料の納付促進に寄与していたが、一方で、その効果・必要性・公平性の観点からの課題がある。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 保険料の納付促進、収納額、収納率の維持向上への寄与は大きいが、交付することによる効果・必要性・公平性の観点から制度のあり方について検討を行う。	
	総合評価	
行革本部評価	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善	
	☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
評価理由・意見		